

2021年度（24期）事業報告
2021年6月1日から2022年5月31日まで

理事長 河野久忠

2021年度も、引き続きコロナウイルス蔓延の影響を受け制限の多い中での活動となりました。例年行われていた文化祭や運動会といった法人全体で取り組むイベントが実施できず、利用者の楽しみの部分に制限がかかったことは残念でした。

ひきこもり自立支援事業においては、コロナ禍に配慮したイベント等を企画し、閉塞感が出ないような取り組みを実施しました。

訪問支援に関しても、緊急事態宣言等が発令された影響で、期間中の訪問が中止せざる得ない状況もありましたが、4月以降は通常の見えぬコロナの影響で低迷していましたが、徐々に回復傾向にあります。

厚生労働省委託の、宿泊型集中訓練プログラムに関しては、全国の福祉事務所や生活困窮相談窓口に定期的に周知徹底し、オンラインによる事業説明を実施することにより、大きな関心を持って貰えるようになり、地方部からの訓練参加者が増加しました。地域の支援者に具体的な情報を届けることにより、コロナの影響で停滞していた層に対する支援が活性化してきたように感じます。

地域若者サポートステーション事業に関しても、蔓延防止期間等が解除されたことから、利用者が増加してきています。コロナ氷河期世代が生まれないように、早期の支援が肝要と考え対応にあたっています。

八王子若者総合相談センター事業に関しても、居場所事業の利用者が順調に伸びました。ただのフリースペースではなく、多彩なプログラムを組むことにより、様々なタイプの利用者に対応できる工夫をしました。また、八王子若者サポートステーション事業や地域の支援機関と連動できるネットワークを構築できたことにより、ただの居場所ではなく、次にステップアップできる居場所としての機能を有することが出来ました。

東京都から受託運営しているひきこもりサポートネット事業に関しても、近年注目度が高まり、令和4年より地域の自治体との連携強化の業務や相談機能の拡充などがなされました。それに伴い、足立区内の拠点を移転、整備を実施しました。都との連携も強化してきながら、都民のニーズに応えるべく、専門職を含めた人員の強化を図りました。

YSCグローバルスクールにおいては、地方自治体の委託業務等のニーズが高まり、オンラインを活用した支援がさらに高まっています。また、ウクライナ情勢の影響で、日本に来日している避難民子弟の受け入れ態勢もいち早く整備し、5月末日現在、7

名ほどの受け入れを開始しています。このような情勢も含めて、国や自治体、関係機関の海外にルーツの有る方々に対する支援が加速している現状があります。それに準じて他の避難民に対する支援要望も高まり、受け入れ、対応を実施しています。このような状況に対しての体制整備が間に合っていないところもあり、日本語の教育のみならず、全体的にコーディネートができる人材育成等の拡充が必要な状況となっています。

支援の拡充と人材確保の両立の難しさを感じる昨今ですが、焦ることなく地に足をつけた地道な歩みで整備を進めていきたいと考えています。

その他の事業未実施